

平成26年度事業報告

平成26年度は、以下のことに重点を置き事業を展開した。

支援事業（継続事業）では、東西ブロック会議、ブロック協議会、及び、各種研修会等において会員サービスセンター（以下、SC）のニーズに応じたテーマを選択し、SC同士の意見交換・情報交換の機会を増やす（会員参加型の会議）など、充実を図った。

全国レベルの福利厚生サービスを提供する事業（推進事業）では、SCニーズの高い事業に重点を置きつつ、事業毎の年度数値目標を設定して取り組みを行った。特に、ブロックコーディネーターをはじめ、SCとの関係を強化するとともに、ホームページの整備、メルマガ配信の定着など、情報提供（情報の伝わり）面を重視して、全福センター提供サービスの活用を図った。

平成26年度の推進事業収入は、ガイドブック及び家庭常備薬あつ旋等の伸び悩みから目標を下回る事業が見られたものの、チケット及び各種手数料収入に支えられ全体として目標を達成した。支出については、業務の見直しによる管理運営費を中心に支出を抑制したが、若干予算を上回った。しかしながら、当期経常増減額が予算に対して改善され一定の成果を上げている。

なお、前年度スタートの第四次中期事業計画にある全福センターの自立化に関して、事業毎に検証を行い、中長期的な財務基盤確保の必要性から、定時総会において、SCにご負担をお願いする会費規程改定を提案・審議し、平成27年度からの段階的な改定が承認された。

また、SC事業の根拠法の制定については、従来からの労働関係団体との協同に加えて、この運動を盛り上げることが法律の実現に大きな力になることから、全SCに協力を呼び掛け、政党、国会議員、及び商工団体に対する要請を行うなど、組織的、且つ、多角的な取り組みを行った。その結果、自民党労働委員会委員長から直接、追加の説明機会を与えられるなど、法制化実現に向けて前進が見られた。

各事業の実施内容は、以下のとおりである。

1 継続事業

(1) SC支援業務

① 会議、研修会によるスキルアップ

以下のとおり東西ブロック会議、業務運営研修会、実務担当者研修会を開催した。

会議・研修会名		開催日	開催場所	内 容	備 考
会 議	ブロック会議（東）	H26. 10. 9～10	さいたま市	全福ネット福利厚生事業の活用、会員とのコミュニケーションを重視したＳＣ経営の事例発表、統計調査・アンケート調査報告、意見交換等	78団体、106名 (60団体、83名)
	ブロック会議（西）	H26. 12. 11～12	姫路市		84団体、110名 (67団体、92名)
	全国コーディネーター会議	H26. 4. 24	全福センター	平成26年度活動方針、計画	
		H26. 10. 24		平成26年度上期活動総括と下期取組み	
H27. 3. 6		平成26年度総括と平成27年度体制			
研 修 会	業務運営研修会	H26. 7. 4	東京都港区	中小企業勤労者福祉事業の成立ちと今後の方向性、ＳＣ経営について	70団体、79名 (76団体、81名)
	実務担当者研修会（東）	H26. 9. 5	東京都港区	魅力ある会報作り、意見交換	66団体、75名 (64団体、72名)
	実務担当者研修会（西）	H26. 9. 19	大阪市		54団体、67名 (50団体、59名)

*注：（ ）内は、前年実績

② ＳＣ訪問

ブロック協議会等の行事機会を捉え41のＳＣを直接訪問し、相談に応じた。

③調査、情報提供の取組み

- ・ ＳＣにおける年間の入退会数の実態と会報発行月等の調査を実施した。
- ・ 「全国団体概要」2014年度版を7月に発行、配布した。「統計資料」は、8～9月に全福センターHPに掲載した。
- ・ 充実を図ったホームページと連動した月刊メールマガジン「ぷくぷくマガジン」が定着したこともあり、閲覧数を前年度比約2.5倍に伸ばした。

年間アクセス数 466,300件（前年度比+278,200件）

④ ＳＣ事業の広報活動支援

- ・ 広島市等、12の自治体関係者との接触をはかり、ＳＣ事業に対する自治体の理解、支援を訴えた。
- ・ 国、各都道府県の労政担当に会報、統計資料等の資料を配付した。

⑤会計税務、月次相談会の実施

- ・ ＳＣ向けに顧問公認会計士による相談会を実施。4～6月は、7ＳＣ、8名参加。7月以降は、電話・メールでの相談も受付けた。

(2) ブロック協議会の活性化

①コーディネーター等との関係の強化

- ・ 新任ブロックコーディネーターの引継時に全福センターが立会う等、円滑な引継ぎを図った。
- ・ ブロック内実務担当研修会に研修用資料等の情報提供をするなど、支援を行った。

②ニーズに合ったテーマの選定

- ・SCが抱える経営課題、共同化事業（全福センター推奨事業）等をブロック協議会のテーマとした。

③ブロック協議会内実務研修会への支援

- ・ブロック内で実施する実務担当者研修会にも講師派遣、素材提供等で支援した。

2 推進事業

事業内容		平成26年度末	平成25年度末	備考	
共済事業	全福ネット慶弔共済保険	134SC	104SC	(目標 140SC)	
	中小企業退職金制度	149SC	149SC		
	小規模企業共済	41SC	40SC		
	経営セーフティ共済	6SC	6SC		
共済補完事業	全福ネット入院あんしん保険	134SC	120SC	(取扱代理店目標 130SC)	
		契約2,508件 (純増 173件)	契約2,335件 (純増 106件)	(年間契約件数目標 300件)	
	全福ネット冠婚葬祭サービス	0SC (0件)	3SC (3件)	(年間取扱目標 10件)	
会員サービス事業	全福ネットガイドブック	44,083冊	54,000冊	宿泊・レジャー施設割引提携 約7ヶ所 (発行部数目標 54,000冊)	
	全福ネット福利厚生事業	11SC	14SC		
	全福市場	H26年4月以降、全福センターが直接管理運営を行うこととした。			
	共同購入事業	家庭常備薬	101SC	104SC	
		非常食(アルファ米)	18SC	31SC	
	その他	図書カード、花とみどりのギフト券、各種レジャーチケット、映画観賞券等の斡旋を実施した。			
基本業務	会員管理システム	40SC (77台*採用16SC)	31SC	共福システムの導入推進(導入目標 延べ50SC)	
	会員証の共同制作	4SC 5万枚	9SC 5万枚	(累計18SC) (共同制作目標 5SC 5万枚)	

3 事業範囲の拡大に係る取組み

(1) 会員拡大

①全福センター未加入SC等の加入勧奨

- ・未加入SCに対し加入勧奨を実施、平成26年度期首に5SC、期中に2SCが加入した。

会員の概況	会員の種類	平成26年度末	平成25年度末	備考
	一号会員	202団体	197団体	入会による増 7団体（練馬区、国立市、昭島市、駒ヶ根市、箕輪町、武蔵野市、羽曳野市）・減 2団体（横浜市、札幌市）
	二号会員	約120万人	約131万人	
	賛助会員	19団体	21団体	減2団体（沖縄県、船橋市）

一号会員の法人形態					設立方式	
公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	任意団体等	単独設立	広域設立
57団体	3団体	56団体	10団体	76団体	147団体	55団体

(2) SC未設置地域の解消

- ・宮崎県宮崎市に対し、26年2月17日に労働団体と連名で設立準備要請書を宮崎市に提出した後も折衝を続けるなど宮崎県労働者福祉団体中央会と協働しフォローを行った。その結果、同団体主導でSC設立準備室立上げに向けた取組みが進められている。

(3) 法制化等への取組み

- ・中小企業勤労者福祉事業に係る法整備、予算措置の実現に向け、国（厚生労働大臣）及び、諸政党に対し、中央労福協等と協働し要請行動を実施した。
- ・厚生労働大臣に対する全福センター単独の要請のほか、政党の厚生労働部会、労働委員会等のヒアリング等を通じて法制化等の支援要請を行った。
- ・議員立法の実現に向けて世論作りのためSC代表者宛に商工3団体、及び地元選出国会議員等に対する要請行動の呼び掛けを行った。

(4) 関係団体との関係強化

- ・国への制度・政策要求創案、及び、SC事業への支援を得るために中央労福協の中央労福協政策委員として携わり、関係諸団体との関係強化に努めた。

4 管理運営

(1) SC支援の原資となる収益の確保

- ・事業収益は、推進事業ごとに目標値を定め収益確保に努めた結果、目標値100.7%を達成した。
- ・平成26年度事業収益 43,618千円（対予算 +300千円）

(2) 費用の抑制

- ・人件費については、管理職手当の削減、残業等の抑制を行ってきたが、一部、要員の入れ替えに係る部分につき予算を上回った。また、管理費については、賃料を引下げ削減に努めたが、全体として予算を上回った。

(3) 財務基盤の改善に向けた取組み

- ・今年度の実績（見通し）を踏まえ、公益目的支出計画終了後の平成31年度までの見通しについて再検証を行った。
- ・その結果については、次年度以降の計画に反映させる。

(4) 総会、理事会

開催状況は、以下のとおり。

会議名		開催日	開催場所	内 容	備 考
総会	定時総会	H26. 6. 10	メルパルク東京	平成25年度決算及び監査報告 会費規程の改定、役員の一部選任	197団体（議決権行使書・委任状含む）
理事会	第1回	H26. 5. 15	全福センター	平成25年度事業報告、決算、会費規程改定、役員体制等	
	第2回	H26. 11. 14		会計処理規則の改定等	
	第3回	H27. 3. 5		平成27年度事業計画、予算等	

以上